

# 会社概要・株式の状況

## ● 会社概要 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

商号	株式会社住友倉庫	
本社所在地	大阪市北区中之島三丁目2番18号	
創業	明治32年(1899年)7月1日	
設立	大正12年(1923年)8月1日	
資本金	14,922,908,870円	
従業員数	750名(連結4,044名)	
事業所	本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店 横浜支店 名古屋支店	
主要な海外拠点	北米(ロスアンゼルス、ニューヨーク、アトランタ、シカゴ、 ピュアラップ) 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン) 中近東(ジェッダ、ラービク) 東アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、 香港、台北) 東南アジア(シンガポール、クアラルンプール、バンコク、 ホーチミン、ジャカルタ)	
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人	

## ● 株式の状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

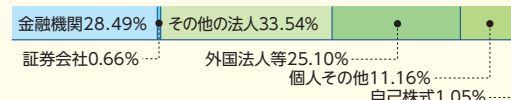
発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
395,872,000株	176,373,231株	6,646名

### 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	9.00
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,662	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,793	3.89
三井住友海上火災保険株式会社	4,134	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,926	2.25
住友生命保険相互会社	3,591	2.06
三井住友信託銀行株式会社	3,581	2.05
株式会社三井住友銀行	3,550	2.03
住友商事株式会社	3,381	1.94

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(1,856,714株)を控除して計算しております。

### 株主分布状況 所有者別の持株比率



## ● 取締役及び監査役 (平成 30 年 6 月 27 日現在)

代表取締役社長(社長執行役員)	小野 孝 則
代表取締役(専務執行役員)	間嶋 弘 弘
取締役(常務執行役員)	小林 雅 行
取締役(常務執行役員)	小河原 弘 之
取締役	河内 悠 紀
取締役	山口 修 司
監査役(常勤)	矢 吹 治
監査役(常勤)	井 上 正 明
監査役	馬 淵 睦 夫
監査役	荒 木 喜 代 志
監査役	高 橋 和 人

(注)1. 取締役 河内悠紀及び山口修司の両氏は社外取締役であります。  
2. 監査役 馬淵睦夫、荒木喜代志及び高橋和人の各氏は社外監査役であります。

## ● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎. 0120-782-031 (インターネットホームページURL) <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.sumitomo-soko.co.jp/">http://www.sumitomo-soko.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9303



株主の皆様へ

# 第141期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

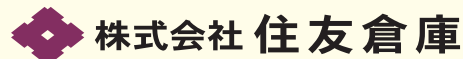
証券コード:9303

欧州住友倉庫会社<ベルギー・アントワープ>



Best Synergy & Best Solution

株式会社住友倉庫



〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号  
電話(06)6444-1181(総務部総務課)



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC® 認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。





株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。  
ここに当社グループの第141期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の事業の概況等についてご報告申し上げます。

## 当期について

当期の経済環境は、日本では設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。世界経済は、米国経済の拡大基調が持続し、アジアではASEAN諸国を中心に景気は堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、平成31年度(2019年度)を最終年度とする3か年の中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、国内物流、海外物流及び不動産事業における施策を着実に遂行し、目標達成に向けて取り組んでまいりました。

国内では、平成29年7月に東京都江東区の倉庫会社 株式会社若洲を子会社化したほか、同年9月には堅調な文書保管需要を背景に愛知県犬山市において倉庫施設の建設用地を取得しました。海外では、タイの現地法人 Rojana Distribution Center Co., Ltd. 及び Sumiso (Laem Chabang) Co., Ltd. が、シンガポールでは Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd がそれぞれ新倉庫建設に着手するなど、物流拠点の拡充に取り組まれました。不動産では、平成30年3月に東京都中央区において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業基盤を強化いたしました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、物流事業において国際輸送を中心に取扱貨物が増加したことなどから、営業収益は1,757億56百

万円と前期比6.4%の増収、営業利益は、増収効果等が寄与して103億2百万円と前期比12.1%の増益、経常利益は126億84百万円と前期比12.0%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、83億58百万円と前期比7.1%の増益となりました。

## 次期(平成30年度)の見通しについて

当社グループの次期の業績は、物流事業ではアーカイブズ事業及び国際輸送業等の取扱貨物の増加が見込まれ、また、不動産事業では当期に取得及び次期取得予定の新規施設の寄与もあり、営業収益は当期を3.0%上回る1,810億円を予想しております。営業利益は当期を1.0%上回る104億円、経常利益は当期を0.9%上回る128億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期を1.7%上回る85億円を予想しております。

## 配当について

当社は、中期経営計画で掲げた資本政策の基本方針において、剰余金の配当については、連結配当性向35%を目安に実施することとし、利益水準にかかわらず1株につき15円の年間配当額を維持することを目標としています。このような方針のもと、当期は業績が

順調に推移したことに加え、受取配当金の増加や特別利益の発生等により、期末配当金は1株につき8円50銭といたしました。これにより中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり16円50銭(前期比1円増)となります。

次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、上記方針に則り中間配当金は1株当たり8円50銭、期末配当金は平成30年10月1日をもって当社普通株式2株を1株に併合することを考慮して、1株につき17円とさせていただく予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株につき8円50銭となり、年間配当金は1株につき17円となります。

## 最後に

当社グループはこれまでも住友の事業精神のもと、事業を通じた社会貢献に取り組んでまいりました。今後も社会・環境問題への積極的な取組み等を通じて、ステークホルダーの皆様との良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

社長 小野孝則





## TOPIC 1 横浜港・南本牧埠頭で新倉庫建設

当社は、横浜港の大黒・本牧・南本牧の各埠頭に倉庫を有し、輸出入貨物及び国内貨物を取り扱っております。このたび、横浜地区の倉庫施設拡充を図るため、南本牧埠頭において新倉庫の建設に着手いたしました。南本牧埠頭は、コンテナターミナル及び交通網の整備に伴い、物流拠点として更なる利便性の向上が見込まれます。

新倉庫には、様々な保管ニーズに対応できるように定温空調設備を設置し、トラックの待機時間削減のために当社が独自に開発したトラック予約システムを導入することにより、物流の品質向上及び効率化に寄与してまいります。



完成予想図

新倉庫の概要	
所在地	横浜市中区南本牧
敷地面積	約10,500㎡
構造	鉄骨造5階建
延床面積	約25,400㎡
竣工	平成31年(2019年)6月(予定)

## TOPIC 2 シンガポールで新倉庫建設

シンガポールでは現在、Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltdがチュアス地区に2棟の倉庫、チャンギー国際空港に事務所を構え、倉庫業務及び国際・国内輸送を中心に物流業務全般を取り扱っております。

近年の東南アジア各国の経済成長に伴い、同国における取扱貨物の多様化が進み、定温保管の需要が拡大していることから、同社は定温空調設備を備えた新倉庫を建設することとしました。本倉庫の建設により新たな物流需要を取り込み、更なる業務拡大を目指してまいります。



完成予想図

新倉庫の概要	
所在地	シンガポール チュアス地区
敷地面積	約11,070㎡
構造	鉄筋コンクリート造5階建
延床面積	約11,070㎡
竣工	平成31年(2019年)5月(予定)

手前(右側)が新倉庫



01



02



03



04

## 事業セグメント別概況

### 物流事業

営業収益	1,401億14百万円	[前期比6.9%増]
営業利益	98億65百万円	[前期比1.0%増]

### 01 倉庫業

営業収益	240億91百万円
------	-----------

文書等情報記録媒体や日用雑貨等を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことなどから、倉庫収入は240億91百万円(前期比4.9%増)となりました。

### 02 港湾運送業

営業収益	359億3百万円
------	----------

コンテナ荷捌が減収となった一方、一般荷捌が増収となったことから、港湾運送収入は359億3百万円(前期比0.2%増)となりました。

### 03 国際輸送業

営業収益	380億33百万円
------	-----------

国際一貫輸送及び航空貨物の取扱が増加し、海外子会社も増収となったことから、国際輸送収入は380億33百万円(前期比16.3%増)となりました。

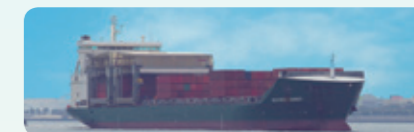
### 04 陸上運送業<sup>ほか</sup>

営業収益	420億85百万円
------	-----------

eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことなどから、陸上運送ほか収入は420億85百万円(前期比6.4%増)となりました。

### 海運事業

営業収益	264億22百万円	[前期比4.9%増]
営業損失	76百万円	



林産品やコンテナの輸送数量が増加したことなどから、営業収益は264億22百万円(前期比4.9%増)となったものの、コンテナ運賃の回復が不十分であったことに加え、燃料油価格の上昇などにより、76百万円の営業損失(前期は営業損失3億47百万円)となりました。

### 不動産事業

営業収益	105億95百万円	[前期比4.2%増]
営業利益	52億50百万円	[前期比14.9%増]

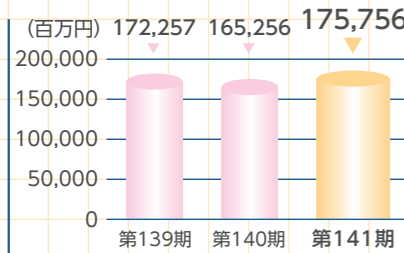


前期に竣工した商業施設等の賃料収入が寄与したことなどから、営業収益は105億95百万円(前期比4.2%増)、営業利益は、増収に加え、前期に不動産取得税等を計上していたことなどから、52億50百万円(前期比14.9%増)となりました。

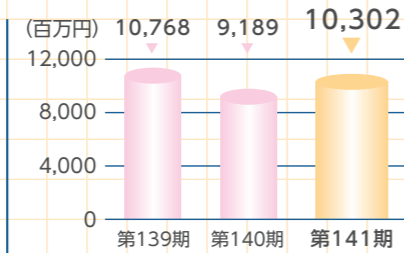
(注)営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(13億76百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の子会社の管理部門に係る費用等(47億36百万円)控除前の数値であります。

# 財務ハイライト(連結)・配当の状況

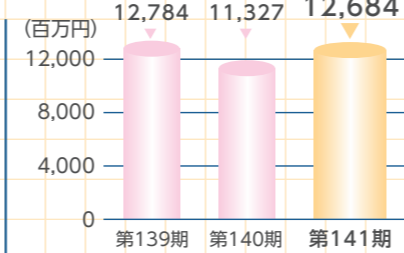
## 営業収益



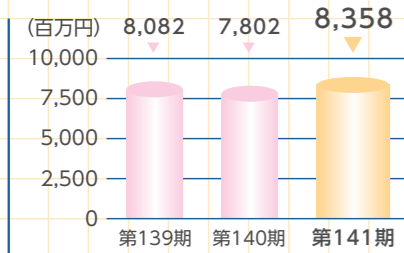
## 営業利益



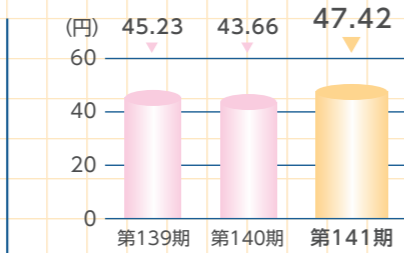
## 経常利益



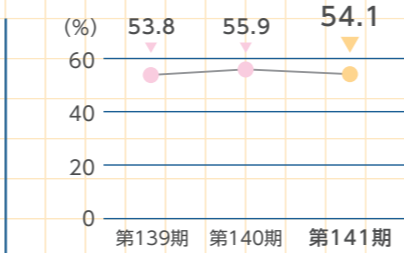
## 親会社株主に帰属する当期純利益



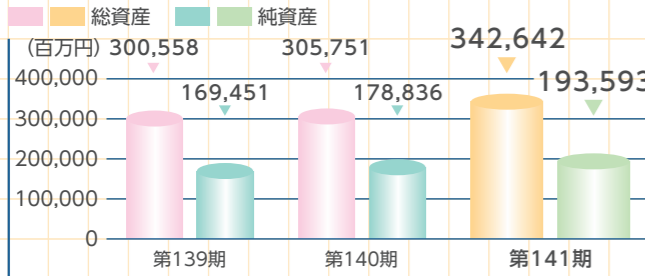
## 1株当たり当期純利益



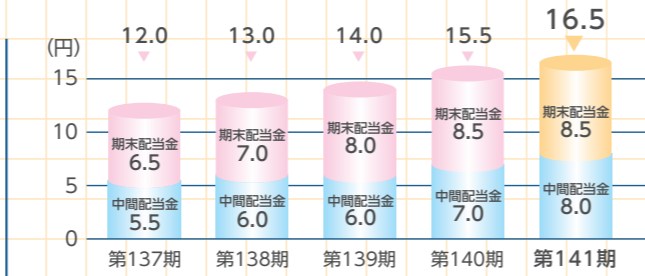
## 自己資本比率[期末]



## 総資産／純資産[期末]



## 1株当たり配当金



# 財務状況(連結)

## 連結貸借対照表[要約]

単位:百万円

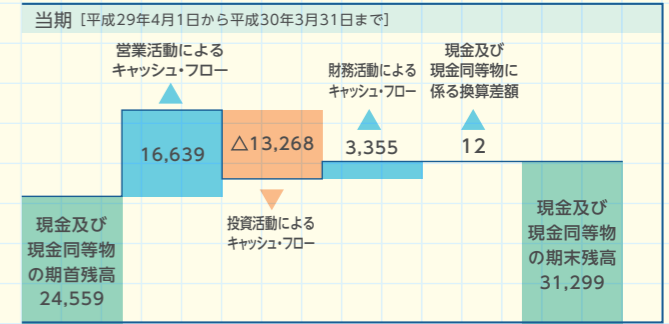
科目	当期末 平成30年3月31日現在	前期末 平成29年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	72,296	56,300
固定資産	270,345	249,451
有形固定資産	141,219	138,527
無形固定資産	12,118	10,071
投資その他の資産	117,007	100,852
<b>資産合計</b> ●POINT 1	<b>342,642</b>	<b>305,751</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	48,392	35,470
固定負債	100,655	91,444
<b>負債合計</b> ●POINT 2	<b>149,048</b>	<b>126,915</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	128,537	126,162
その他の包括利益累計額	56,710	44,896
新株予約権	248	197
非支配株主持分	8,097	7,579
<b>純資産合計</b>	<b>193,593</b>	<b>178,836</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>342,642</b>	<b>305,751</b>

## 連結損益計算書[要約]

単位:百万円

科目	当期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業収益	175,756	165,256
営業総利益	20,039	18,992
<b>営業利益</b> ●POINT 3	<b>10,302</b>	<b>9,189</b>
経常利益	12,684	11,327
税金等調整前当期純利益	13,026	11,586
当期純利益	8,771	8,131
親会社株主に帰属する当期純利益	8,358	7,802

## 連結キャッシュ・フローの状況



●POINT 1  
資産合計

社債発行による「現金及び預金」の増加及び株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末に比べ368億90百万円の増加となりました。

●POINT 2  
負債合計

「社債」の発行及び投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末に比べ221億32百万円の増加となりました。

●POINT 3  
営業利益

物流事業及び不動産事業において増益となったことに加え、海運事業の営業損失が縮小したことから、前期に比べ11億12百万円の増益となりました。